

全鉄連流通動態調査結果表平成23年12月分

(24.1.26)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前 月 在 庫 量		仕 入 れ 量		販 売 量		月 末 在 庫 量		
		11月実績	前月比%	12月実績	前月比%	12月実績	前月比%	12月実績	前月比%	
異 形 棒 鋼	東 京	25,048	100.9	65,049	88.3	65,306	88.9	24,791	99.0	
	大 阪	5,675	96.5	21,190	91.9	21,221	91.3	5,644	99.5	
	愛 知	6,182	87.9	4,930	166.4	4,253	111.5	6,859	111.0	
	計	36,905	97.8	91,169	91.5	90,780	90.3	37,294	101.1	
形 鋼	山 形 鋼	東 京	22,424	100.3	8,803	91.7	9,464	99.2	21,763	97.1
		大 阪	16,966	91.9	8,460	108.8	10,012	107.9	15,414	90.9
		愛 知	10,692	96.7	7,108	114.0	7,271	110.2	10,529	98.5
		計	50,082	96.5	24,371	103.2	26,747	105.2	47,706	95.3
	溝 形 鋼	東 京	14,211	98.9	6,060	84.7	7,315	100.0	12,956	91.2
		大 阪	11,212	87.6	5,836	116.1	6,849	103.6	10,199	91.0
		愛 知	6,589	99.1	4,039	93.5	4,479	102.3	6,149	93.3
		計	32,012	94.7	15,935	96.6	18,643	101.8	29,304	91.5
	H 形 鋼	東 京	24,822	101.2	12,254	87.3	12,303	89.5	24,773	99.8
		大 阪	33,229	98.0	32,020	105.2	31,322	100.7	33,927	102.1
		愛 知	21,737	100.4	11,480	86.2	11,909	89.9	21,308	98.0
		計	79,788	99.6	55,754	96.5	55,534	95.6	80,008	100.3
合 計		161,882	97.6	96,060	98.1	100,924	99.1	157,018	97.0	
コ ラ ム	東 京	7,040	100.9	2,315	83.6	2,408	89.1	6,947	98.7	
	大 阪	11,528	94.7	3,426	103.0	3,863	97.4	11,091	96.2	
	愛 知	2,732	93.8	1,198	94.8	1,155	80.0	2,775	101.6	
	計	21,300	96.6	6,939	94.3	7,426	91.5	20,813	97.7	
軽 量 C 形 鋼	東 京	3,523	90.4	2,764	115.9	2,873	104.1	3,414	96.9	
	大 阪	2,717	90.3	2,261	123.8	2,095	98.9	2,883	106.1	
	愛 知	2,490	110.7	1,219	80.5	1,222	95.8	2,487	99.9	
	計	8,730	95.3	6,244	109.0	6,190	100.6	8,784	100.6	
総 計		228,817	97.5	200,412	95.1	205,320	94.8	223,909	97.9	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京 37、大阪 23、愛知 15、合計 75社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品目ながら市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しを提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し上記のとおり発表することとなった。その変更内容は①調査対象品種に、コラムを追加②調査対象品種よりブレン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数値をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。